

## 第 2 期行財政健全化計画の取組状況について

### 【平成22年度～平成25年度】

平成22年度を起点とする第 2 期行財政健全化計画においては、健全化の取組みの方向性を示す「6つの健全化の方策」に基づき、56の具体的な取組項目・財政健全化ガイドライン・定員適正化計画を定め、項目ごとに目標、取組プログラム、取組スケジュールを設定し、第 4 次総合計画に定めた将来像「心おどる水都・とくしま」実現のための行財政基盤の強化に向けて着実に取り組んだ。

#### 【主な実績】

具体的な取組内容については、5 ページ以降のとおり

##### (1) 健全化の方策① 財政基盤の強化〈歳入確保対策〉

- ① 「市税の徴収率の向上」や「国民健康保険料の収納率の向上」等については、休日納付・相談窓口を関係課で共同実施することにより収納対策を強化した。また、軽自動車税、固定資産税、市県民税、国民健康保険料、介護保険料、住宅使用料にコンビニ収納を導入し、納付者の利便性の向上を図ることにより、徴収率や収納率の向上につなげた。
- ② 「未利用財産の処分・活用」については、園瀬病院跡地や徳島児童ホーム跡地、市営住宅跡地の売却など未利用財産を処分することにより、歳入を確保した。
- ③ 「多様な財源確保の推進」については、社会資本整備総合交付金等の特定財源を活用することにより財源確保を図った。
- ④ 「広告媒体への民間広告掲載の推進」については、広報とくしまへの民間広告の掲載及びとくしま動物園ホームページのバナー広告枠を拡大した。また、官民協働事業による掲載広告の収入を財源として、とくしまマイシティ便利帳の作成及び全世帯への配布を行った。

##### (2) 健全化の方策② 財政基盤の強化〈歳出抑制対策〉

- ① 「事務事業の見直し」については、一定期間経過した事務事業の効果を検証し、廃止を含めた整理統合を図るとともに、新規事業に取り組む場合は終期を設定する等、事務事業の見直しを促進した。

- ② 「効果的な予算編成の推進」については、第4次総合計画の基本理念に基づき、  
ア 本市の未来を担う子どもの育成、イ 南海トラフの巨大地震対策など防災対策、  
ウ 地域の活性化や都市活力の創出の3つの重点分野を設定し、予算配分の重点化を行い、限られた予算を効果的・効率的に配分した。
- ③ 「経常的な経費の削減」については、予算編成においてマイナスシーリングを設定し、また、予算執行においては、事務の効率化を図り需用費の配当留保を行う等、経常経費の執行抑制に努めた。
- ④ 「橋りょうの長寿命化の推進」については、「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づく取組みにより、橋りょうの維持管理経費の縮減と道路交通の安全性を確保した。
- ⑤ 「公共施設の長寿命化の検討」については、「公共施設長寿命化維持管理計画」に基づく取組みにより、公共施設維持管理に関する中長期的な財政負担の軽減化と平準化に努めた。

### (3) 健全化の方策③ 簡素で効率的な市役所づくり

- ① 「定員の適正化の推進」や「職員体制の見直し」については、「定員適正化計画」に基づき、下水道業務や保育業務等職員体制の見直しや下水道管理業務等の外部委託の推進、寿楽荘の民間移管等施設管理の見直しをすることにより、職員数70人の削減目標に対し、72人を削減した。
- ② 「職員給料・諸手当等の見直し」については、適正な給与水準の確保に努めるとともに、宿泊料等の旅費算定を見直し、旅行実態に見合った旅費支給に努めた。
- ③ 「市立保育所再編計画の推進」については、「徳島市立保育所の当面の再編計画（平成21年5月）」に基づき、渭北保育所の廃園、西富田保育所の民間移管を行った。また、国府保育所及び城西保育所（加茂保育所と佐古保育所を統合し新設）において、在宅育児家庭相談室の併設や乳児受け入れの開始により機能強化を図った。
- ④ 「農業委員会組織の見直し」については、選挙区の統廃合及び農業委員会委員定数を削減し、農業委員会活動の質の向上と充実を図った。

### (4) 健全化の方策④ 行政運営機能の強化

- ① 「組織・執行体制の見直し」については、各部局への主幹課の設置による政策立案機能・総合調整機能の強化及び子ども・子育て新制度準備室や再開発推進室の設置等、喫緊の行政課題や市民ニーズに対応できる行政組織の改正を行った。

- ② 「職員の意識改革・体質改善」については、職員提案・chideas運動の可視化・具体化に向け、アイデア提案では関係課へのフォローアップの徹底を行うなど制度を見直し、カイゼン提案では「カイゼンテーマ」に沿った取組みを全職員で実施し、職員の意識改革及び職場の活性化を推進した。
- ③ 「職員の文書事務・法令事務能力の向上」については、「文書事務の手引き」を改訂し職員ポータルサイトに掲載することにより、適正で効率的な事務執行と職員間の情報の共有化を図った。また、新規採用職員や在職9年目の職員を対象に法令事務研修を実施し、職員の法令事務能力の向上に取り組んだ。
- ④ 「電子市役所の推進」については、住民記録システム等住民情報系システムの開発・改修や職員ポータルサイト等の内部情報系システムの整備により、業務の効率性・正確性の向上を図った。

#### (5) 健全化の方策⑤ 市民サービスの向上

- ① 「窓口サービス等の向上」については、支所での税務証明の交付や転入セット（転入世帯向けの市政情報冊子）の配付、毎月第2・第4日曜日における休日窓口の開設等、市民の利便性の向上を図った。
- ② 「広報活動の充実」については、「徳島市メールマガジン」の配信開始や広報とくしまの全ページカラー化などのリニューアル等、より多くの市政情報をよりわかりやすく発信することに努めるとともに、災害発生時において災害情報・避難情報をホームページで即時更新できる体制の整備を行った。
- ③ 「広聴活動の充実」については、市政ネットモニター制度によるアンケート調査を実施し、調査結果を市政に反映した。

#### (6) 健全化の方策⑥ 自治・協働の市政運営

- ① 「市民・NPOとの協働の推進」については、行政とNPO等との協働のレベルアップを図るため、「協働の基本指針（改定版）」及び「とくしま協働制度」を策定した。
- ② 「産学官の連携強化」については、中心市街地に「まちなかキャンパス」を開設し、学生の研究活動拠点等として利用を推進した。また、「LEDアートフェスティバル」を産学官が連携して開催し、地域経済の活性化を図った。

③ 「自主防災組織の結成・促進、育成・強化」については、小学校区単位以上で組織する地区自主防災連合組織の結成を促進するとともに、防災資機材の整備や訓練啓発活動等に対する支援を行い、自主防災組織の充実・活性化を図った。

また、地域住民を対象とした自然災害に関する様々なテーマでの研修会や各種訓練を通して、防災・減災についての知識の習得及び意識の啓発を図った。

④ 「観光・施設ガイドボランティアの拡大」については、ボランティア活動を活性化させるために、専門知識習得のための講座の実施等により、来訪者に対し地域や施設の魅力を伝える観光・施設ガイドボランティアの養成・拡大に努めた。

56の具体的な取組項目に着実に取り組んだ結果、ほぼ全ての項目において、おおむね計画どおりに実施でき、財政健全化ガイドラインにおいては、58億円（平成24年度決算）の基金残高を確保し、定員適正化計画においては、職員数70人の削減目標に対し、72人を削減した。さらに、休日窓口の開設等目に見える形での市民サービスの向上に努める等、行財政基盤の強化を図ることができた。

しかしながら、社会・経済情勢の変化により複雑・多様化する行政ニーズへの対応や、徳島東部地域における新たな拠点都市の創造に向けた検討を行う必要があるなど、本市を取り巻く環境は大きく変化している。

こうしたことから、本市を取り巻く環境変化に迅速かつ的確に対応するために、これまでの管理型の行政運営から、自らの判断と責任において多様な政策課題を効果的・効率的に処理できる経営型の行政運営への転換に向けて、平成26年度を起点とする「徳島市行財政力強化プラン2014」を策定し、行政運営機能や行財政基盤の強化を図り、行財政力を強化する取組みを推進していくこととする。

## 56の具体的な取組項目の取組内容（実績）

### 【平成22年度～平成25年度】

#### 1 健全化の方策① 財政基盤の強化〈歳入確保対策〉【10項目】

取組項目	1 市税の課税客体把握の徹底		
体系番号	1-①-1	担 当	財政部 市民税課・資産税課
取組内容 (実績)	<p>○市民税については、扶養否認・未申告法人等各種税務調査、現地調査の拡充など課税客体の把握を徹底した。</p> <p>○固定資産税については、未登記家屋調査、現況地目調査、住宅用地調査を実施した。また、償却資産の未申告事業所の調査を実施した。</p> <p>○課税客体の把握に努めたことにより、各年度において一定の税収が確保された。</p> <p style="text-align: center;">【各種税務調査により確保された税収】</p> <p>平成22年度：73,862千円          平成23年度：59,127千円          平成24年度：83,600千円          平成25年度（見込）：98,000千円</p>		

取組項目	2 市税の徴収率の向上		
体系番号	1-①-2	担 当	財政部 納税課
取組内容 (実績)	<p>○徴収率向上に資するため、現年度未納者に対して、早期対応を図るとともに、滞納繰越分については、滞納処分を強化し、困難事案については、「徳島滞納整理機構」に移管した。</p> <p>○研修会への積極的な参加により、職員の徴収能力の向上を図った。</p> <p>○平成24年度から軽自動車税、平成25年度からは固定資産税と市県民税（普通徴収）のコンビニ収納を開始し、納税者の利便性の向上を図った。</p> <p>○徳島県との徴収協力関係により、県・市連名による催告を実施した。</p> <p>○徴収率向上への取組みにより、平成23年度を境に徴収率は上昇傾向にある。</p> <p style="text-align: center;">【徴収率】</p> <p>平成22年度：91.4%          平成23年度：91.1%          平成24年度：91.2%          平成25年度（見込）：91.3%</p>		

取組項目	3 国民健康保険料の収納率の向上		
体系番号	1-①-3	担当	保健福祉部 保険年金課
取組内容 (実績)	<p>○口座振替を推進するとともに、休日納付相談、日曜徴収、夜間電話催告を実施した。</p> <p>○滞納管理システムを活用した分納管理を徹底するとともに、口座振替の履行管理を行った。</p> <p>○預金調査の対象拡大により、預金差押えの強化を図った。</p> <p>○平成25年度からコンビニ収納を開始した。</p> <p>○収納率向上への取組みにより、滞納繰越分保険料の収納率は目標の10%以上を達成でき、現年度収納率についても上昇傾向にある。</p> <p><b>【収納率】</b></p> <p>平成22年度：(現年度) 83.28% (滞納繰越) 9.42%</p> <p>平成23年度：(現年度) 84.05% (滞納繰越) 11.03%</p> <p>平成24年度：(現年度) 84.57% (滞納繰越) 10.93%</p> <p>平成25年度(見込)：(現年度) 84.94% (滞納繰越) 10.37%</p>		

取組項目	4 介護保険料の収納率の向上		
体系番号	1-①-4	担当	保健福祉部 介護・ながいき課
取組内容 (実績)	<p>○介護保険制度の理解を求めるため、パンフレットの配布等、制度の周知を実施した。</p> <p>○口座振替の勧奨及び特別徴収への切替期間の短縮を推進した。</p> <p>○未納者宅等への個別訪問、夜間電話催告、日曜徴収等の収納対策を実施した。</p> <p>○平成25年度からコンビニ収納を開始した。</p> <p>○収納率向上への取組みにより、現年度収納率については、目標の98%以上を達成した。</p> <p><b>【現年度収納率】</b></p> <p>平成22年度：98.12%</p> <p>平成23年度：98.22%</p> <p>平成24年度：98.03%</p> <p>平成25年度(見込)：98.00%</p>		

取組項目	5 住宅使用料の徴収率の向上		
体系番号	1-①-5	担当	都市整備部 住宅課
取組内容 (実績)	<p>○入居説明会や納付相談など、あらゆる場を通じて、口座振替制度の利用を積極的に勧奨し、口座振替率が平成20年度の32.4%から平成25年度は33.8%となった。</p> <p>○住宅管理システムを活用し、最新情報による積極的な催告を行い、滞納家賃の徴収につなげた。</p> <p>○法的措置として、滞納者の状況に応じて計画期間内に民事調停を113件実施し、調停不成立等の状況を見ながら明渡訴訟を10件実施した。</p> <p>○平成25年度からコンビニ収納を開始した。</p> <p>○徴収率向上への取組みにより、現年度徴収率については、目標の90%以上を達成した。</p> <p>【現年度徴収率】</p> <p>平成22年度：84.21%</p> <p>平成23年度：84.55%</p> <p>平成24年度：88.52%</p> <p>平成25年度（見込）：90.80%</p>		

取組項目	6 行政サービスに対する受益者負担の適正化		
体系番号	1-①-6	担当	財政部 財政課・関係各課
取組内容 (実績)	<p>○平成24年度には下水道使用料の見直しを、平成25年度には一般廃棄物処理手数料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化・公平性を図った。</p>		

取組項目	7 未利用財産の処分・活用		
体系番号	1-①-7	担当	財政部 管財課 教育委員会 総務課・関係課
取組内容 (実績)	<p>○園瀬病院跡地、徳島児童ホーム跡地、市営住宅跡地等の処分を行い、歳入を確保するとともに、課題の残っている遊休財産についても、課題の解消に向けて取り組んだ。</p> <p>○「財産管理システム」を整備することにより、各課において紙台帳で管理していた情報をデータ化し、共有化を図った。</p>		

取組項目	8 多様な財源確保の推進		
体系番号	1-①-8	担当	企画政策局 企画政策課 財政部 財政課・関係課
取組内容 (実績)	<p>○平成22年度は国の経済対策に伴う各種臨時交付金、平成24年度は国の緊急経済政策に伴う国庫補助金・臨時交付金を積極的に活用する等、社会資本整備総合交付金や国・県以外からの助成金等を積極的に活用し、財源の確保を図った。</p> <p>○市民参加型市場公募債の発行の是非について検討したが、発行することによる手数料や通常の地方債よりも償還年限が短縮されるなどデメリットの面が大きく、現時点は発行を見送っている。</p>		

取組項目	9 広告媒体への民間広告掲載の推進		
体系番号	1-①-9	担当	企画政策局 広報広聴課 財政部 管財課・関係課
取組内容 (実績)	<p>○本庁舎エレベーターに壁面広告を12枠、徳島市ホームページのトップページにバナー広告6枠、とくしま動物園ホームページのトップページにバナー広告5枠を掲載し、財源を確保した。</p> <p>○広報とくしま（毎月15日号）に広告2枠を掲載した。</p> <p>○平成24年度には、官民協働事業による掲載広告の収入を財源として、「とくしまマイシティ便利帳」の作成及び全世帯への配布を行った。</p> <p>○平成25年度には、「広告付き窓口案内表示板」を本庁舎1階ロビーに設置した。</p> <p>○とくしま動物園内の「こんどる休憩所」にネーミングライツを実施した。</p>		

取組項目	10 企業誘致の推進		
体系番号	1-①-10	担当	経済部 経済政策課
取組内容 (実績)	<p>○ハイテクランド徳島の分譲価格の見直しを行い、残地分譲を促進した。</p> <p>○雇用促進に効果的な情報通信関連企業の誘致を促進した。</p> <p>○「企業誘致連携協定」を締結した銀行等と十分に連携し、効果的に企業誘致を推進した。</p> <p>○平成23年度以降に、医薬品製造、化学工業の5社に対して「徳島市工場設置奨励条例」の規定に基づく奨励措置対象の指定を行うとともに、コールセンター4社、映画館1社の計5社に対して「徳島市情報通信関連事業立地促進補助金交付要綱」に基づく奨励措置対象の指定を行った。</p> <p>○平成25年度に、より踏み込んだ企業誘致活動に向け、遊休資産調査及び立地意向調査を行った。</p>		



## 2 健全化の方策② 財政基盤の強化〈歳出抑制対策〉【10項目】

取組項目	11 事務事業の見直し		
体系番号	1-②-11	担当	企画政策局 企画政策課 財政部 財政課・関係課
取組内容 (実績)	<p>○各部局が行政評価をより主体的に実施する体制へ移行するため、平成22年度に2次評価を廃止するとともに、新規事業以外の事務事業評価の作成を取りやめるなど、簡素で効果的なシステムへ見直しを行った。</p> <p>○予算編成方針において、事業開始後一定期間経過し効果が薄れた事業の廃止・統合を促すとともに、新規事業に取り組む場合も終期を設定する等、常に費用対効果を検証した。</p>		

取組項目	12 効果的な予算編成の推進		
体系番号	1-②-12	担当	財政部 財政課
取組内容 (実績)	<p>○平成24年度の予算編成から、限られた財源を効果的・効率的に配分するため、防災・減災対策等の重点分野を設定し、予算配分の重点化を行った。</p> <p>○各部局の予算編成における調整機能を高めるため、経費の一部で、部局自らが事業の優先順位付けをしたうえで、予算要求を行う仕組みを構築した。</p>		

取組項目	13 特別会計・企業会計(水道・旅客・病院事業会計を除く。)の健全化		
体系番号	1-②-13	担当	財政部 財政課・関係課
取組内容 (実績)	<p>○内部管理経費の見直し、定員適正化、アウトソーシングの推進等により、一般会計からの繰出しの抑制を行った。</p> <p>○各会計における経営状況を踏まえ、基準外繰出しの見直しを実施した。</p> <p>○経営健全化計画が平成25年度末で終了する食肉センターでは、累積赤字を解消した。</p>		

取組項目	14 水道・旅客・病院事業会計への繰出しの抑制		
体系番号	1-②-14	担当	財政部 財政課・関係部局
取組内容 (実績)	<p>○各会計における経営状況を踏まえ、収益性確保や経費削減を促し、経営を健全化することで、繰出金の算定方法の見直しを行い、繰出金を抑制した。</p> <p>○旅客事業会計において、平成23年度から路線の見直しを行うことで、繰出金の抑制につなげた。</p>		

取組項目	15 公共事業コスト削減計画の推進		
体系番号	1-②-15	担当	土木部 工事検査監
取組内容 (実績)	<p>○公共事業コスト構造改革プログラムの検証及び見直しに基づいて、公共事業のコスト削減に取り組んだ。</p> <p>【削減額・削減率】</p> <p>平成22年度：934,784千円・13.71%</p> <p>平成23年度：968,239千円・12.18%</p> <p>平成24年度：329,283千円・5.14%</p> <p>平成25年度（平成26年2月4日現在）：471,423千円・4.75%</p>		

取組項目	16 経常的な経費の削減		
体系番号	1-②-16	担当	財政部 財政課
取組内容 (実績)	<p>○「心おどる水都・とくしま」の実現を目指し、施策の選択と集中を図るとともに、各年度の予算編成において、一般管理経費及び施設維持補修費など、経常的な事務経費等の削減を継続的に行った。</p> <p>○予算の執行にあたって、より一層事務の効率化を図るとともに、配当留保を行うなど、執行抑制に努めた。</p>		

取組項目	17 橋りょうの長寿命化の推進		
体系番号	1-②-17	担当	土木部 道路建設課
取組内容 (実績)	<p>○「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょうの長寿命化対策に関する取組みを行うことで、適切な管理と適時の修繕により、橋のライフサイクルコストの削減と道路交通の安全性が確保された。</p> <p>○「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づく橋りょうの長寿命化対策に関する取組みと、従来から実施している落橋防止事業や耐震補強事業を併せて実施することにより、より効果的、効率的な対策ができた。</p>		

取組項目	18 公共施設の長寿命化の検討		
体系番号	1-②-18	担当	都市整備部 公共建築課 関係課
取組内容 (実績)	<p>○平成24年度に、本市の保有する公共施設を対象に「公共施設長寿命化維持管理計画」を作成した。</p> <p>○平成25年度は、「公共施設長寿命化維持管理計画」の推進方策を検討し、建築施設現況カルテの作成作業を開始した。</p> <p>○今後「公共施設長寿命化維持管理計画」の運用により、本市の公共施設維持管理に関する中長期的な財政負担の軽減化と平準化を図ることができる。</p>		

取組項目	19 家庭ごみの処理経費の抑制		
体系番号	1-②-19	担 当	市民環境部 市民環境政策課
取組内容 (実績)	<p>○「徳島市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみ減量化策を実施することにより、ごみ排出量・最終処分量を削減した。 平成24年度ごみ収集量：10万1千トン（平成21年度比：1.9%減） 平成24年度最終処分量：1万8千トン（平成21年度比：1.6%減）</p> <p>○ごみ処理経費の削減を図り、平成21年度と比較して、9千3百万円削減した。</p> <p>○家庭ごみの有料化について検討した。</p> <p>○さらなるごみ減量化策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ減量徳島市民大作戦の実施</li> <li>・インクカートリッジの回収ボックスの設置</li> <li>・「わが家のごみ減量アイデア」の募集</li> </ul> <p>○ごみ処理の現状に関する情報をホームページ等において公開した。</p>		

取組項目	20 生活扶助の適正実施		
体系番号	1-②-20	担 当	保健福祉部 保護課
取組内容 (実績)	<p>○適正な認定給付のため、資産状況調査等の充実を図った。</p> <p>○嘱託職員等によるレセプト点検を行った。</p> <p>○自立支援プログラムを活用して、就労支援員を確保し就労による経済的自立支援を図った。</p> <p>○被保護世帯数が4,136世帯（平成21年度平均）から4,782世帯（平成24年度平均）に増加したものの、法78条に基づく返還金の発生は漸次減少し、医療扶助の再審査請求実績や就労支援プログラム下の就職数も安定した成果を上げるなど、制度の適正な運用が保たれ、扶助費の適正な認定給付ができた。</p>		

### 3 健全化の方策③ 簡素で効率的な市役所づくり【9項目】

取組項目	21 定員の適正化の推進		
体系番号	2-③-21	担 当	総務部 行財政経営課・人事課
取組内容 (実績)	<p>○定員適正化計画に基づき、事務事業や組織機構の見直しを行う中、外部委託（アウトソーシング）の活用や再任用職員等への切り替えなどにより定員適正化に努め、削減目標累計70人に対し72人となり、目標数を2人上回った。</p>		

取組項目	22 職員体制の見直し		
体系番号	2-③-22	担当	総務部 行財政経営課・関係課
取組内容 (実績)	<p>○主に次の業務について職員体制を見直した。 し尿処理業務、下水道業務、道路建設業務、保育士業務、保育所調理業務、幼稚園教諭</p>		

取組項目	23 外部委託（アウトソーシング）の推進		
体系番号	2-③-23	担当	総務部 行財政経営課・関係課
取組内容 (実績)	<p>○主に次の業務について外部委託（アウトソーシング）を実施した。 定期巡回薬剤散布業務、植栽・樹木管理業務、下水道管理業務</p> <p>○市場化テストの有効性について、調査・研究を進めた。</p>		

取組項目	24 施設管理の見直し		
体系番号	2-③-24	担当	総務部 行財政経営課・関係課
取組内容 (実績)	<p>○平成24年4月1日から寿楽荘を民間移管した。</p>		

取組項目	25 職員給料・諸手当等の見直し		
体系番号	2-③-25	担当	総務部 人事課
取組内容 (実績)	<p>○給与の減額 給料水準の見直しによる給料表切替により、切替前の給料月額が支給される者について、給料表切替前の給与減額措置（7%～3%）を継続した。 特に平成25年度においては、7月から翌3月までの9か月間、特別職の給与減額の減額幅を拡大するとともに、国家公務員に準じて一般職の給料月額を9.77%～4.77%、管理職手当を10%減額した。</p> <p>○給料水準の適正化 徳島県人事委員会勧告等を参考に適正な給料水準の確保に努めた。</p> <p>○旅費の見直し 宿泊料等の見直し及び早期割引料金の導入等旅費算定を見直し、旅行実態に見合った旅費支給に努めた。</p>		

取組項目	26 市立保育所再編計画の推進		
体系番号	2-③-26	担 当	保健福祉部 保育課
取組内容 (実績)	<p>○平成22年4月1日付けで渭北保育所を廃園した。</p> <p>○平成23年4月1日から西富田保育所を民間移管した。</p> <p>○平成23年4月1日から国府保育所において乳児の受け入れを開始するとともに、同年10月11日から在宅育児家庭相談室を開室した。</p> <p>○平成25年4月1日で加茂保育所と佐古保育所を統合し、城西保育所を開所して乳児の受け入れを開始するとともに、在宅育児家庭相談室を開室した。</p> <p>○教育委員会とともに、就学前児童施設の再編・統合計画について検討を行うとともに、子ども・子育て支援法に基づく事業の「現在の利用状況」や「今後の利用希望」について、市民のニーズ調査を行った。</p>		

取組項目	27 幼小中学校の見直し		
体系番号	2-③-27	担 当	教育委員会 学校教育課
取組内容 (実績)	<p>○千松小学校の校区を見直したことにより、隣接校への入学が増え、大規模化の抑制が図られた。</p> <p>○保健福祉部とともに、就学前児童施設の再編・統合計画について検討を行うとともに、子ども・子育て支援法に基づく事業の「現在の利用状況」や「今後の利用希望」について、市民のニーズ調査を行った。</p>		

取組項目	28 農業委員会組織の見直し		
体系番号	2-③-28	担 当	農業委員会事務局
取組内容 (実績)	<p>○農業構造の変化を踏まえ、農業委員会組織の適正化や効率性など総合的な観点から、選挙区の統廃合及び農業委員会委員定数の削減を実施し、農業委員会活動の質の向上と充実を図った。</p>		

取組項目	29 外郭団体の見直し		
体系番号	2-③-29	担 当	総務部 行財政経営課 財政部 財政課・関係課
取組内容 (実績)	<p>○公益法人制度改革への対応に向けて、各団体及び関係各課において検討を行い、新公益法人制度への移行が完了した。</p> <p>○新公益法人制度への移行に伴い、市職員の役員就任数の削減や、市の出資比率の引き下げを行うなど、第三セクター等の自らの経営改革の促進が図られた。</p> <p>○平成25年7月31日付けで駐車場公社が清算手続きを終了し、平成25年9月12日付けでアワードが破産手続きを廃止した。</p>		

#### 4 健全化の方策④ 行政運営機能の強化【13項目】

取組項目	30 組織・執行体制の見直し		
体系番号	2-④-30	担 当	総務部 行財政経営課
取組内容 (実績)	<p>○新たな行政課題や高度化・多様化する市民ニーズに的確に対応するため、介護・ながいき課での指導監査業務の強化等、権限の適切な配分、弾力的な執行体制への見直しを図った。</p> <p>○各部局に主幹課を設置し、政策立案機能・総合調整機能の強化を図った。</p> <p>○平成23年度に、開発許可等の許認可業務及び指導審査業務の規制行政を併せて所管する「建築指導課」を、市有施設の建設・維持部門を統合し「公共建築課」を設置した。</p> <p>○平成25年度には、子ども・子育て支援事業計画の策定や子ども・子育て関連3法の本格施行に向けて体制を整備するため「子ども・子育て新制度準備室」を、新町西地区市街地再開発事業の一層の推進を図るため「再開発推進室」を設置した。</p>		

取組項目	31 政策立案機能・総合調整機能の強化		
体系番号	2-④-31	担 当	企画政策局 企画政策課
取組内容 (実績)	<p>○戦略経営会議の開催回数を増やし、重要施策の推進におけるトップマネジメント機能を強化し、重要懸案事項等について検討・調整を行った。</p> <p>○徳島大学との連携により、地域防災力強化事業等、本市の事業の推進を図った。</p> <p>○徳島大学、四国大学及び徳島文理大学と地域貢献に関する包括的な連携・協力を推進するための協定を新たに締結した。</p>		

取組項目	<b>32 人材育成の推進</b>		
体系番号	2-④-32	担 当	総務部 人事課・関係課
取組内容 (実績)	<p>○人材育成基本方針について、本市の現状に即したものに整備を進め、社会環境の変化に対応できる職員育成に向けて、より実効性の高いものに調整を行った。</p> <p>○人事評価制度に関する研修のほか、人材育成の重要性を再認識するための研修や職場内研修の推進を図る研修を実施した。</p> <p>○年間研修計画等を職員へ提示するなど、研修参加・自己研鑽しやすい環境づくりを促進することにより、効果的・効率的な能力開発と人材育成に努めた。</p> <p>○計画的な職員研修の実施により、職場内における能力向上の取組みの重要性が再認識されるとともに、風通しのよい職場風土が形成され、より実践的な人材育成が推進された。</p>		

取組項目	<b>33 職員の意識改革・体質改善</b>		
体系番号	2-④-33	担 当	総務部 人事課・行財政経営課
取組内容 (実績)	<p>○職員研修における取組みとして、「意識改革講座Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」及び「職場風土改革講座」を通し地方分権時代の自治体職員に求められる意識等を学ぶことで、職員の意識改革の推進と職場の活性化を図ることができた。</p> <p>○平成22年度には38人、25件であったアイデア提案が、平成25年度には60人、45件に増加するなど、職員提案・chideas運動の実施により、職員の改革意識を高め、職場の活性化を図ることができた。</p>		

取組項目	<b>34 人事評価制度等の見直し</b>		
体系番号	2-④-34	担 当	総務部 人事課
取組内容 (実績)	<p>○人事評価制度については、制度を効果的かつ円滑に導入するための課題整理を行うとともに、人事評価研修や目標管理演習の実施を通じ、評価基準の統一や目標設定の方法などについて、職員の共通認識を段階的に図ってきた。これにより、現行の勤務評定制度の評定においても、徐々に評価の標準化傾向が見られており、一定の成果として制度に対する理解が進んでいる。</p> <p>○分限制度については、勤務実績不良で、公務の適性かつ効率的な運営に支障があると認められる職員への継続的な指導や、心身の故障のため長期の療養を要する職員への措置（休職処分等）を行うことにより、公務の適切かつ効率的な運営の確保ができた。</p>		

取組項目	35 職員の文書事務・法令事務能力の向上		
体系番号	2-④-35	担 当	総務部 総務課
取組内容 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「文書事務の手引」を改訂し、職員ポータルサイトに掲載することにより、職員の利便性が向上した。</li> <li>○新規採用職員に対し「文書事務の手引」を基にして研修を行った。</li> <li>○新規採用職員研修、職員Ⅱ研修で法令事務の研修を行った。</li> </ul>		

取組項目	36 文書管理の見直し		
体系番号	2-④-36	担 当	総務部 総務課
取組内容 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公文書管理法について他都市の事例等を研究し、本市の文書管理における課題を抽出した。</li> <li>○公示文書のうち、掲載可能なものをホームページに掲載し、より広く、本市の情報を市民へ提供することで、市民の市政に関する関心を深めることができた。</li> </ul>		

取組項目	37 職場の事務マニュアルの整備促進		
体系番号	2-④-37	担 当	総務部 行財政経営課・関係課
取組内容 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員ポータルサイトを活用し、財務会計事務の手引きや文書事務の手引き、人事課手続に関するQ&amp;A等、全庁的に共通する事務マニュアルの職員間の共有化を図り、事務処理を適切・効果的に行った。</li> </ul>		

取組項目	38 電子市役所の推進		
体系番号	2-④-38	担 当	総務部 情報推進課・関係課
取組内容 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○住民記録システムの開発やそれに伴う他システムの改修を行い、業務の効率性・正確性の向上を図った。</li> <li>○職員ポータルサイトから提供する情報の拡充を行い、内部情報の共有化を促進した。</li> <li>○情報セキュリティに関する継続的な啓発、情報セキュリティポリシーの周知徹底を行い、職員の意識改革を図った。</li> </ul>		

取組項目	39 会計事務の効率化		
体系番号	2-④-39	担 当	会計課
取組内容 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「財務会計ハンドブック」を、財務事務研修及び職員ポータルサイトを通じて幅広く公開することで、職員の意識向上及びスキルアップを図った。</li> </ul>		



取組項目	40 監査機能の強化		
体系番号	2-④-40	担 当	監査事務局
取組内容 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○行政監査を毎年実施し、実施結果及び監査委員の意見・指摘・要望をホームページ等で公表することにより、行政事務の適正な執行を促進した。</li> <li>○各種実務研修への参加や監査実施マニュアルの随時見直し等により、監査技術の向上、監査の効率化を図った。</li> <li>○国の監査制度改革の動向を注視するとともに、外部監査制度の実施状況について、調査・研究を行った。</li> </ul>		

取組項目	41 入札制度改革の推進		
体系番号	2-④-41	担 当	土木部 工事検査監・土木政策課
取組内容 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総合評価方式（標準型・簡易型・特別簡易型）での入札により、価格と品質が総合的に優れたものが選定される一方、受発注者双方の手続きに係る負担増等の課題がでてきたことから、同方式の適切な運用に向け、今後改善策を講じる。</li> <li>○建設工事に係る業務委託への総合評価方式による入札について検討したが、主要な評価項目である業務成績評定を実施していないことなどから、早期導入を見送った。</li> </ul>		

取組項目	42 危機管理対策の推進		
体系番号	2-④-42	担 当	危機管理監 危機管理課
取組内容 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「徳島市危機管理対処指針」を策定し、各危機事象に対応することとした。</li> <li>○災害発生時に市職員が速やかに的確な対応が取れるよう、新たな被害想定等を踏まえ、職員初動対応マニュアルをはじめとする各種マニュアルを見直し、職員へ周知した。</li> </ul>		

## 5 健全化の方策⑤ 市民サービスの向上【7項目】

取組項目	43 窓口サービス等の向上		
体系番号	3-⑤-43	担 当	総務部 人事課 市民環境部 市民生活課・関係課
取組内容 (実績)	<p>○平成22年10月から支所での市県民税所得証明等の交付を開始した。</p> <p>○平成23年2月から本市への転入者に対し、「とくしまマイシティ便利帳」、「家庭ごみ収集日程表」など、市民にとって必要で便利な冊子等を転入セットとして窓口で配付した。</p> <p>○平成23年3月に本庁舎東側入口に自動ドアを設置するなど、高齢者・障害者に配慮した庁舎整備を行った。</p> <p>○平成23年度から毎月第2・第4日曜日に休日窓口を開設し、市民の利便性の向上を図った。</p> <p>○平成24年度に、住民票や印鑑登録証明書の即時交付ができる証明書自動交付機を徳島駅前アミコビル内に新設した。</p> <p>○平成25年度に、市民が快適に窓口を利用できるよう、1階・2階窓口フロアの待合椅子や記載台を更新した。また、「広告付き窓口案内表示板」を設置した。</p> <p>○接遇に関する職員研修の実施により、職員の意識向上及びスキルアップを図った。</p>		

取組項目	44 市民相談窓口の充実		
体系番号	3-⑤-44	担 当	市民環境部 市民生活課 関係課
取組内容 (実績)	<p>○関係各課・関係機関との連携を図りながら、市民からの要望の高い弁護士相談の相談日及び相談時間の拡大を行うなど、より効果的な相談事業を実施した。</p> <p>○広報とくしまやホームページを通じて、市民相談に関する積極的な広報を行い、市民サービスの向上に努めた。</p>		

取組項目	45 行政手続のオンライン化等の推進		
体系番号	3-⑤-45	担 当	総務部 情報推進課・関係課
取組内容 (実績)	<p>○本市が主催するイベントへの参加者募集や、本市施策への意見募集等、電子申請が可能な手続きの拡充を行った。</p> <p>○クラウドシステムの導入については、情報セキュリティ上の課題等があるため、現在のところ導入には至っていない。</p>		

取組項目	46 市民への情報提供の充実		
体系番号	3-⑤-46	担 当	総務部 総務課・関係課
取組内容 (実績)	<p>○情報提供一覧を常に最新の情報とするため、各課に周知を図った。</p> <p>○市政情報の積極的な提供により、市政に対する市民の理解と信頼を深めるとともに、市民参加による公正で開かれた市政の推進を図ることができた。</p>		

取組項目	47 広報活動の充実		
体系番号	3-⑤-47	担 当	企画政策局 広報広聴課
取組内容 (実績)	<p>○平成22年11月から「徳島市メールマガジン」の配信を開始するとともに、新たなカテゴリの追加などを行った。</p> <p>○平成23年10月から、8ページ化（毎月15日号）、文字サイズの拡大、全ページカラー化、紙面デザイン・レイアウトの一新など、「広報とくしま」の拡充・リニューアルを行い、より多くの市政情報をよりわかりやすく発信した。</p> <p>○平成24年5月に徳島市ホームページ上において、緊急時に災害・緊急情報等を即時更新・発信できる「災害・緊急情報」サイトを開設した。</p> <p>○平成24年6月に広報広聴活動の基本的な考え方、指針・方向性を再整理し、「今後の徳島市の広報・広聴活動について」としてとりまとめた。</p>		

取組項目	48 広聴活動の充実		
体系番号	3-⑤-48	担 当	企画政策局 広報広聴課
取組内容 (実績)	<p>○市内在住の18歳以上の男女3,000人を対象に市民満足度調査を隔年で実施し、市民ニーズの的確な把握に努めた。</p> <p>○市政ネットモニター制度（定員100人）によるアンケート調査を計画期間中に延べ20回行い、調査結果を市政に反映させることができた。</p> <p>○平成24年6月に広報広聴活動の基本的な考え方、指針・方向性を再整理し、「今後の徳島市の広報・広聴活動について」としてとりまとめた。</p>		

取組項目	49 情報公開・個人情報保護制度の適正な運用		
体系番号	3-⑤-49	担 当	総務部 総務課
取組内容 (実績)	<p>○情報公開制度と個人情報保護条例との整合性を確保しながら、情報公開制度及び個人情報保護条例の適正な運用を行い、公正で開かれた市政の推進が図られた。</p>		

## 6 健全化の方策⑥ 自治・協働の市政運営【7項目】

取組項目	50 市民参加の推進		
体系番号	3-⑥-50	担 当	総務部 総務課・関係課
取組内容 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民参加基本条例に基づき実施するパブリックコメント手続等の市民参加手続について、ホームページでの閲覧のしやすさや周知方法等を工夫した。</li> <li>○市民参加手続について、市民参加推進本部の評価やその評価に対する市民からの意見を職員間で共通認識し、今後の市民参加手続の効果的な実施に活用した。</li> <li>○市民参加基本条例の浸透により、各施策担当部署に市民参加手続の実施が定着し、市民参加の機会が大きく広がった。</li> </ul>		

取組項目	51 市民・NPOとの協働の推進		
体系番号	3-⑥-51	担 当	市民環境部 市民協働課
取組内容 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○協働提案事業支援制度を実施し、NPOとの協働を進めた。</li> <li>○「市民活力開発センター」での講座やNPO活動体験事業の開催により、NPO活動への関心・理解が高まるとともに、支援・育成に結びついた。</li> <li>○協働推進員制度を活用し、NPOが協働の相談をしやすい環境づくりをすすめ、協働事業に対する相互理解及び円滑な事業進行ができた。</li> <li>○協働の基本指針（平成15年3月策定）を見直し、平成25年度に本市の今後の協働のあり方の基本となる「協働の基本指針（改定版）」及び「とくしま協働制度」を策定した。</li> </ul>		

取組項目	52 コミュニティ活動の活性化		
体系番号	3-⑥-52	担 当	市民環境部 市民協働課
取組内容 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「地域の力」まちづくり支援事業により、モデル地区3カ所で具体的なコミュニティの活性化及び人材育成の取組みを実施した。また、各地域のコミュニティの活性化とコミュニティの輪を広げるコミュニティまつりなどを実施した。</li> <li>○各地区コミュニティのホームページの開設等、情報発信する環境を整備し、地域情報を発信することで、地域への愛着とコミュニティへの関心を深め、多くの地域住民の自発的なコミュニティ活動への参画を促した。</li> <li>○地域活動のリーダーとなる人材育成に資する研修を実施した。</li> </ul>		

取組項目	53 産学官の連携強化		
体系番号	3-⑥-53	担 当	企画政策局 企画政策課 経済部 経済政策課
取組内容 (実績)	<p>○地域防災力強化事業等、各課の事業実施において、大学との連携を行った。</p> <p>○中心市街地に開設した「まちなかキャンパス」について、より多くの学生等が、ゼミなどの研究活動やサークル等の課外活動の拠点として利用できるよう推進した。</p> <p>○「LEDアートフェスティバル2013」において、産学官が連携して事業の実施を行った。</p> <p>○徳島大学、四国大学及び徳島文理大学と地域貢献に関する包括的な連携・協力を推進するための協定を新たに締結した。</p>		

取組項目	54 自主防災組織の結成・促進、育成・強化		
体系番号	3-⑥-54	担 当	危機管理監 危機管理課 消防局
取組内容 (実績)	<p>○平成24年度までは、町内会等を対象として説明会や研修会等を開催し、行政主導で自主防災組織の結成を促進した。</p> <p>○平成25年度からは、おおむね小学校区を単位とした地区自主防災連合組織を対象とした支援制度を創設し、地域住民が主体となって自主防災組織の結成を促進する新たな仕組みを構築した。</p> <p>○防災リーダー研修や各種想定訓練の実施等、リーダーの育成や自主防災組織が積極的に活動できる体制が構築されたことにより、地域防災力の向上が図られた。</p>		

取組項目	55 公園・道路などのアドプトプログラムの拡大		
体系番号	3-⑥-55	担 当	関係各課
取組内容 (実績)	<p>○農地施設（経済部 耕地課）、公園（都市整備部 公園緑地課）、道路（土木部 道路維持課）、水辺（土木部 下水道事務所 保全課）において、アドプトプログラムの実施または拡大についての検討を行い、協働によるまちづくりを推進した。</p>		

取組項目	56 観光・施設ガイドボランティアの拡大		
体系番号	3-⑥-56	担 当	関係各課
取組内容 (実績)	<p>○観光施設（経済部 観光課）、とくしま動物園（都市整備部 とくしま動物園）、徳島城博物館（教育委員会 社会教育課）において、ボランティア活動を活性化させるため、専門知識習得のための講座の実施等により、観光・施設ガイドボランティアの養成・拡大に努めた。</p>		